

# かくら 治 の

## サンライズNEWS 第31号



日の出町平井1085-5 TEL・FAX042-597-5698 かくら治友の会 2010年秋号  
E-mail: kakura@at.wakwak.com http://www.e-giin.net/kakura

### ご挨拶

爽やかな秋の季節となつてまいりました。日頃より私どもの議会活動にご理解ご協力を賜わり心より御礼と感謝を申し上げます。さて現在日本国内は円高、株安デフレ経済による景気低迷、雇用不安等、閉塞感が漂っています。今まさに真の政治主導でこの難局を突破するしかないと考えます。私ども公明党は第三極の中心として現ネジレ国会において、野党として国民生活と国益を守るため徹底して闘い抜いてまいります。今、求められるのは対決姿勢ではなく速やかな政策での合意形成であり、補正予算の執行にあると考えます。

私ども公明党はチーム3000を掲げるネットワーク政党です。町政から国政に至るまで今後とも町民の皆様からのご意見ご要望を糧として活動してまいります。何卒宜しくお願い申し上げます。

かくら 治



平成22年第3回定例会が9月1日より15日まで開会され、主な議題は教育委員の選任、平成22年度補正予算の承認、一般質問、常任委員会審議等が行われました。

さらに会期中、多摩川衛生組合における「有害ゴミ」焼却問題が提起され議会全員協議会で激論が交わされました。最終的には本会議場にて全会一致で多摩川衛生組合を所管している東京たま広域資源循環組合、管理者、石川 良一氏に対する抗議文が議決されました。

その当日9月13日に全員協議会にて、管理者である稲城市町、石川良一氏、および東京たま広域資源循環組合職員を招集し、直接抗議文を手渡しました。管理者からは事件の陳謝と伴に再発防止策が述べられました。公明党としても町が最終処分場を受け入れた艱難の経緯が風化しつつあること、公害防止協定に明確に違反したことは、あってはならないことであり憤慨極まりないと厳重に抗議致しました。今後も公明党は町民の生命の安全安心のため、しっかりと監視してまいります。

### 抗議内容要旨

- \* 責任の所在を明らかにし謝罪を求める。たまエコニュース及び広報日の出に謝罪文を掲載
- \* 「有害ゴミ」焼却問題の事実経過報告と情報開示、再発防止策の速やかな提示
- \* 同様の事故があった場合には搬入を禁止する



補助や都の補助制度を活用した福祉センターへの太陽熱利用機器など自然エネルギーの活用を図っているところである。CO<sub>2</sub>削減に関しては国の動向を踏まえ、環境保全条例の見直しや環境基本計画の策定について検討してまいりたい。

◎ 環境負荷が少なく長寿命のLED街路灯を年次計画を立て設置していくべきでは？

④ LEDの街路灯は長寿命であるが価格的に高額である。ただ街路灯の真下は明るいが周辺を照らすには十分とはいえないようです。が、現在種々改良が加えられていて、街路灯使用に関しては都の土木関係技術管理連絡会で検討しているところです。

◎ ゴミ減量化に向けての町の取り組みは、特に個別収集の実施年度はいつごろになるのか

④ 現在、「廃棄物減量等推進審議会」に諮問している。また西秋川衛生組合の新炉建設との関係を含め審議頂いているところである。施設稼働が平成26年を計画しており大きな要素と考えている。



### 3. 抜本的な対策で早急の待機児解消を！

◎ 保育園の建て替えで定員数を増やすなど鋭意努力されていますが、来年度も待機児の解消は難しいようです。抜本的対策を講じるべきです。町の方策を伺う

④町における児童の増加や不況による保護者の働き方の変化等の影響もあり増加傾向にある。現在、町内認可保育所の定員430人のところ456人が入所しており待機児童は19名となっている。町では民間の保育園に対し保育費を補助することを基幹としておりこれ以上の受け入れ増にはさらなる増改築と保育士の人員増という難しい課題がある。

◎ 現状、民間施設だけでは限界です。町が建物、スペースを提供するとか、保育ママ制度なども導入するべきです。あるいは広域組織での立ち上げも視野に入れるべきと考えるが？

④ 公設民営方式に関しては現実的にすぐ対応できる問題とはいえない。保育ママ制度も必要な人材確保が出来るのかという課題があるが具体的に検討してまいりたい。

◎ 町は日本一の子育ての町を標榜しています。これまでの様々な子育て支援策が功を奏し町内への若い世帯が増加しており結構なことですが、いざという時に保育園等に入所できないでは申し訳がないのではないかと？

④それは十分理解をしておりあらゆる可能性を探り検討してまいりたい。





## 1. 安全、安心の町づくりを

◎ゲリラ豪雨による土砂災害が心配されます。町の危険個所の現状と対策について伺う

④ 土石流危険箇所68箇所、地滑り危険箇所1箇所、急傾斜地崩壊危険箇所161箇所あり、今後地域防災計画において土砂災害ハザードマップを作成し、周知徹底と警戒避難体制の事項を定めていく。

◎ 生活道路での雨水の冠水で不便をきたしています。特に三吉野清坊地区等、早急な対策が必要と考えるが？

④ 現状は認識している。対策として、吸い込み槽の清掃か新たに滞留式の吸い込み槽をつくり雨水処理をしたい。

◎ 災害はいつやってくるか分かりません。町民の誰もが普段から認識できるように指定避難場所誘導灯を完備するべきです。その際、ソーラーパネル方式かLEDにしては？

④町の広域避難場所は、小中学校5校の校庭や町民グラウンドなど11箇所であり、広域避難所は同じく小中学校5校と、日の出グリーンプラザの6箇所指定している。ご指摘の点は財政面も含めて検討してまいりたい。

◎ 財政面も含めて慎重に検討したいとのことですが、町民の生命がかかっています。そんな悠長なことを言っている場合ではありません。早急に検討するべきです。

④ 検討課題とさせていただきます。

◎ 地域の警戒避難体制の充実には日頃消防団の皆様にお世話になっておりますが、団員の皆様が十分に活動し災害などに備えるためにも詰所の環境整備が必要です。私の地元の1分団第2部などは手狭で窮屈な思いをしています。他にもそういう状況があるのではないかと考えます。年次計画を立て優先順位を決め実施していくべきと考えるが？

④ ご指摘をふまえ今後検討してまいりたい。

## 2. エコタウン日の出の創出を！

◎ 町独自のCO<sub>2</sub>削減目標を掲げ具体的にトータルヴィジョンを示す時です。今後の方針は、又、太陽光パネル設置助成継続は？

④ 日の出町においても、低炭素社会づくりの取り組みとして、太陽光発電システム設置

# 公明党は都市農業の活性化に努めよう

9月17日金曜日、参院議員 竹谷とし子を迎え、公明党、日の出町議団、あきる野市議団合同の都市農業活性化のための視察をJA秋川の担当幹部の皆様のご案内の基、行わせていただきました。現場にて今都市農業が抱えている問題、耕作面積の縮小、後継者不足、専業農家として経営をしていくことの困難さなど様々意見を頂きました。また、ある農家の後継者の方は脱サラをして大きく事業展開されているといううれしい報告もありました。同日、竹谷とし子に対し、秋川農業協同組合様より「農業政策、税制改正要望について」の要望書が手渡されました。

## 地産地消で賑わう JA あきがわファーマーズにて



## 地域主権型道州制の確立を

公明党は「地域主権型道州制」について、国、道州、基礎自治体(市町村)の3構造とし、身近な行政は基礎自治体が担い、広域的な補完を道州が判断、国の権限は憲法や外交安全保障等限定的なものにするという新しい国の形を目指します。つまり、地方地域を重視した、福祉、教育、地域振興、社会インフラ整備等がより推進されます。さらに地方側に自治立法権、自治行政権、自治財政権を認めることで真の地方分権の確立が実現できると考えます。そのため、公明党は3年を目途に「道州制基本法」の制定を目指し概ね10年後から移行できるよう鋭意努力してまいります。